

エジプト情勢の見通し

オバマ大統領は30日、反政府デモが続くエジプト情勢をめぐって、イスラエルやトルコなどのエジプト周辺国の首脳と電話会談を行った。米国政府も明確にはムバラク大統領の辞任を言葉にはしてはいないが、既に辞任後の新政権について話し合われている模様である。

欧米諸国は、ムバラク大統領辞任後が1979年のイランのように過激(イスラム原理主義)な方向に偏るリスクを懸念している。IAEA前事務局長のエルバラダイ氏は非宗教的な選択をして今後も注目を浴び続ける可能性は残るが、カリスマ性という点ではムバラク大統領が一枚上手であることから、国内でどの程度の支持率を獲得できるかは不透明である。

今のところ、軍部は中立的な立場を維持していることはポジティブではあるが、軍部がムバラク大統領を支持すれば、一般国民の不信感は募ると予想される。これはイランのパーレビ国王の下で実際に起こった事実だ。チュニジアについても、軍部がベンアリ大統領追放後に治安及び秩序維持に大きく貢献することが出来た為プラス評価された。

一連の出来事が過ぎた後、エジプトに政治的反感の気運は残るのであるだろうか。補助金支援、強固な軍隊、大量の国家公務員などの要素が確実に同国の安定を支えているため、チュニジアと同様の改革は起こりにくいと考えられる。今回の一連の出来事のマーケットへの悪影響は明らかであり、他国と同様に株価下落を防ぐ術はなかった。リスクが高まったことに疑いの余地はないが、荒れた一週間は治安の回復を見つつ終焉に近づいていると弊社では予想している。

エジプト株式市場は、過度な混乱を避けるために1月30日(日)と31日(月)の両日を休場とする事で決定した。これ以上の予期せぬ事が起こらない限りは、数日以内に取引所は再開されると予想する。

■当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性、完全性について弊社が保証するものではありません。当資料に掲載されている数値、図表は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は投資家の皆様にエジプト市場のご理解を高めて頂くために作成した資料であり、証券取引法、投資信託及び投資法人に関する法律に基づく開示資料ではありません。また、特定ファンドの勧誘、販売を目的としたものではありません。